



令和5年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年11月2日

上場会社名 名工建設株式会社 上場取引所 名
 コード番号 1869 URL https://www.meikokensetsu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松野 篤二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 高松 一郎 TEL 052-589-1501
 四半期報告書提出予定日 令和4年11月10日 配当支払開始予定日 令和4年11月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第2四半期の連結業績（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和5年3月期第2四半期	36,761	△7.7	2,415	△29.0	2,630	△26.4	1,862	△34.8
令和4年3月期第2四半期	39,836	0.7	3,404	34.7	3,576	32.3	2,858	56.1

(注) 包括利益 令和5年3月期第2四半期 2,122百万円 (△35.5%) 令和4年3月期第2四半期 3,291百万円 (142.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和5年3月期第2四半期	73.79	—
令和4年3月期第2四半期	113.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和5年3月期第2四半期	95,564	61,448	64.1	2,424.99
令和4年3月期	96,159	59,704	61.9	2,356.06

(参考) 自己資本 令和5年3月期第2四半期 61,216百万円 令和4年3月期 59,475百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和4年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
令和5年3月期	—	15.00	—	—	—
令和5年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	△1.2	4,500	△35.8	4,800	△34.4	3,300	△37.8	130.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	令和5年3月期2Q	27,060,000株	令和4年3月期	27,060,000株
② 期末自己株式数	令和5年3月期2Q	1,816,192株	令和4年3月期	1,816,192株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	令和5年3月期2Q	25,243,808株	令和4年3月期2Q	25,243,863株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 補足情報	
(1) 部門別受注高比較表（連結）	10
(2) 部門別売上高比較表（連結）	10
(3) 部門別繰越高比較表（連結）	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策を講じながら、社会経済活動が正常化に向かいつつあるものの、ウクライナ情勢によって生じた地政学リスクや、これに伴う原油高をはじめとしたエネルギー資源・食料価格の高騰、及び金融資本市場の不安定な変動などの懸念材料もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間建設投資において、アフターコロナを見据えた設備投資意欲の向上、また、国土強靱化計画等を背景とする関連予算の執行により、公共建設投資は一定の底堅さがありますが、受注競争の激化や建設資材の価格高騰等の影響もあり、厳しい事業環境が続いており、先行きについては引き続き注視が必要な状況となっております。

このような情勢下、当社グループは第18次経営計画において3つの経営目標「信頼」「競争力」「実行力」を掲げ、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指し課題解決に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は36,761百万円（前年同期比 3,074百万円減少）となりました。利益におきましては、営業利益が2,415百万円（前年同期比 989百万円減少）、経常利益は2,630百万円（前年同期比 945百万円減少）で親会社株主に帰属する四半期純利益は1,862百万円（前年同期比 996百万円減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（建設事業）

当第2四半期連結累計期間については、完成工事高は前年同期比3,362百万円減少（△8.4%）の36,594百万円となったことなどに伴い、セグメント利益は前年同期比948百万円減少（△17.5%）の4,475百万円となりました。

（不動産事業等）

当第2四半期連結累計期間については、兼業事業売上高が前年同期比163百万円増加（24.6%）の827百万円となったことなどに伴い、セグメント利益は前年同期比56百万円増加（21.1%）の323百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ現金預金が3,290百万円増加、契約資産が9,567百万円増加、投資有価証券が1,301百万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が15,981百万円減少したことなどにより595百万円減少して95,564百万円となりました。

負債につきましては、未成工事受入金が479百万円増加、長期借入金が516百万円増加しましたが、電子記録債務が1,340百万円減少、賞与引当金が1,397百万円減少、未払法人税等が595百万円減少したことなどにより、2,338百万円減少の34,116百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が1,483百万円増加、その他有価証券評価差額金が237百万円増加したことなどにより、1,743百万円増加の61,448百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、27,980百万円となり、前連結会計年度末比3,290百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは4,277百万円の収入超過（前年同期は2,654百万円の収入超過）となりました。主な要因は、仕入債務の減少2,253百万円、賞与引当金の減少1,397百万円等の支出要因がありましたが、売上債権の減少6,070百万円、税金等調整前四半期純利益2,716百万円等の収入要因があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは974百万円の支出超過（前年同期は585百万円の支出超過）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入164百万円等がありましたが、投資有価証券の取得による支出1,050百万円、有形固定資産の取得による支出90百万円等があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは13百万円の支出超過（前年同期は114百万円の支出超過）となりました。主な要因は、長期借入金による収入1,150百万円等がありましたが、長期借入金の返済による支出1,184百万円等があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今年度通期の売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の連結業績予想については令和4年5月12日に公表しました通りであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,690	27,980
受取手形・完成工事未収入金等	17,514	1,532
契約資産	22,304	31,871
電子記録債権	4	348
未成工事支出金	102	303
その他の棚卸資産	271	147
その他	1,942	3,020
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	66,829	65,203
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,833	6,657
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	790	686
土地	3,735	3,732
有形固定資産合計	11,359	11,076
無形固定資産		
ソフトウェア	220	215
その他	22	21
無形固定資産合計	242	236
投資その他の資産		
投資有価証券	17,293	18,594
その他	476	493
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	17,728	19,047
固定資産合計	29,330	30,361
資産合計	96,159	95,564

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,080	8,167
電子記録債務	6,567	5,226
短期借入金	1,318	1,168
未払法人税等	1,542	947
未成工事受入金	1,418	1,898
完成工事補償引当金	128	126
賞与引当金	2,409	1,011
役員賞与引当金	60	6
その他	5,421	6,343
流動負債合計	27,947	24,895
固定負債		
社債	2,000	2,000
長期借入金	2,014	2,530
繰延税金負債	1,770	1,871
退職給付に係る負債	1,930	2,051
その他	792	768
固定負債合計	8,507	9,220
負債合計	36,454	34,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	49,779	51,263
自己株式	△949	△949
株主資本合計	52,247	53,731
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,655	6,892
退職給付に係る調整累計額	572	591
その他の包括利益累計額合計	7,228	7,484
非支配株主持分	228	232
純資産合計	59,704	61,448
負債純資産合計	96,159	95,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	39,836	36,761
売上原価	34,147	31,955
売上総利益	5,689	4,806
販売費及び一般管理費	2,284	2,390
営業利益	3,404	2,415
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	155	177
受取地代家賃	39	39
その他	9	30
営業外収益合計	204	246
営業外費用		
支払利息	29	30
その他	3	0
営業外費用合計	33	31
経常利益	3,576	2,630
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	644	86
特別利益合計	645	90
特別損失		
固定資産除却損	10	4
投資有価証券評価損	—	1
その他	0	—
特別損失合計	10	5
税金等調整前四半期純利益	4,211	2,716
法人税等	1,353	850
四半期純利益	2,857	1,866
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,858	1,862

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）
四半期純利益	2,857	1,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542	237
退職給付に係る調整額	△108	19
その他の包括利益合計	434	256
四半期包括利益	3,291	2,122
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,293	2,118
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	4

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,211	2,716
減価償却費	529	487
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2	△0
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	106	△1
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△26	—
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,561	△1,397
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△51	△54
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	134	148
受取利息及び受取配当金	△155	△177
支払利息	29	30
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△644	△86
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	—	1
有形固定資産売却損益（△は益）	△1	△4
有形固定資産除却損	10	4
売上債権の増減額（△は増加）	4,662	6,070
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△254	△200
その他の棚卸資産の増減額（△は増加）	44	124
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,192	△1,079
仕入債務の増減額（△は減少）	△4,425	△2,253
未成工事受入金の増減額（△は減少）	847	479
その他の負債の増減額（△は減少）	1,292	803
その他	0	—
小計	3,553	5,611
利息及び配当金の受取額	155	177
利息の支払額	△29	△30
法人税等の支払額	△1,024	△1,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,654	4,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△452	△90
有形固定資産の売却による収入	21	50
固定資産の除却による支出	△5	△2
無形固定資産の取得による支出	△3	△47
投資有価証券の取得による支出	△919	△1,050
投資有価証券の売却による収入	774	164
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585	△974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	400	400
長期借入れによる収入	400	1,150
長期借入金の返済による支出	△434	△1,184
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△479	△378
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114	△13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,954	3,290
現金及び現金同等物の期首残高	22,420	24,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,374	27,980

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自令和3年4月1日 至令和3年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,185	651	39,836	—	39,836
セグメント間の内部売上高 又は振替高	771	12	784	△784	—
計	39,957	664	40,621	△784	39,836
セグメント利益	5,423	267	5,691	△2,286	3,404

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,286百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,284百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「建設事業」の売上高が1,536百万円増加し、セグメント利益が175百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自令和4年4月1日 至令和4年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	35,964	797	36,761	—	36,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	630	30	660	△660	—
計	36,594	827	37,422	△660	36,761
セグメント利益	4,475	323	4,799	△2,383	2,415

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,383百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,390百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 部門別受注高比較表（連結）

（単位：百万円）

区分	令和4年3月期		令和5年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
土木	21,707	69.3	16,714	49.4	△ 4,993	△ 23.0
建築	9,631	30.7	17,102	50.6	7,471	77.6
計	31,338	100.0	33,816	100.0	2,478	7.9
官公庁	8,410	26.8	9,339	27.6	928	11.0
民間	22,928	73.2	24,477	72.4	1,549	6.8
計	31,338	100.0	33,816	100.0	2,478	7.9

(2) 部門別売上高比較表（連結）

（単位：百万円）

区分	令和4年3月期		令和5年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
完成工事高		%		%		%
土木	29,460	75.2	27,584	76.7	△ 1,876	△ 6.4
建築	9,724	24.8	8,380	23.3	△ 1,344	△ 13.8
計	39,185	100.0	35,964	100.0	△ 3,220	△ 8.2
官公庁	10,291	26.3	10,002	27.8	△ 289	△ 2.8
民間	28,893	73.7	25,962	72.2	△ 2,931	△ 10.1
計	39,185	100.0	35,964	100.0	△ 3,220	△ 8.2
兼業事業売上高	651	—	797	—	145	22.4
総売上高	39,836	—	36,761	—	△ 3,074	△ 7.7

(3) 部門別繰越高比較表（連結）

（単位：百万円）

区分	令和4年3月期		令和5年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
土木	47,268	78.2	43,803	63.2	△ 3,465	△ 7.3
建築	13,203	21.8	25,558	36.8	12,355	93.6
計	60,471	100.0	69,361	100.0	8,890	14.7
官公庁	19,694	32.6	22,552	32.5	2,857	14.5
民間	40,777	67.4	46,809	67.5	6,032	14.8
計	60,471	100.0	69,361	100.0	8,890	14.7

令和5年3月期 第2四半期決算発表

<はじめに>

今期の第2四半期決算は前期繰越高、当期受注高とも前年同期比、増額となりましたが、完成工事高は減少し、利益面でも工事利益率の低下、前期計上した投資有価証券売却益の反動により、2期ぶりの減収減益となりました。

又、世界情勢を起因した建設原材料価格の高騰、金融資本市場の不安定な変動など先行き懸念材料が、今年度下半期以降の受注環境、業績に影響を与えるものと考えております。

1. 全体概況

(単位:百万円 %)

期	第81期	第82期	前年同期比	
	3 / 9	4 / 9	増減額	増減率
受注高	31,338	33,816	2,478	7.9
売上高	39,836	36,761	△3,074	△7.7
営業利益	3,404	2,415	△989	△29.0
経常利益	3,576	2,630	△945	△26.4
税金等調整前四半期純利益	4,211	2,716	△1,494	△35.5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,858	1,862	△996	△34.8

- (1) 受注高は、前年同期比2,478百万円(7.9%)増の33,816百万円となりました。
- (2) 売上高は、期初繰越高・当期受注高とも増額となりましたが、完成工事高の減少により、前年同期比3,074百万円(7.7%)減の36,761百万円となりました。
- (3) 営業利益は、前年同期比989百万円(29.0%)減の2,415百万円となりました。
これは完成工事高の減少、及び工事利益率が前年同期比より低下した事によるものです。
- (4) 経常利益は、営業外収支で215百万円の利益を計上した結果、前年同期比945百万円(26.4%)減の2,630百万円となりました。
- (5) 税金等調整前四半期純利益は、前年同期の特別利益に投資有価証券売却益等644百万円を計上した反動により、結果、前年同期比1,494百万円(35.5%)減の2,716百万円となりました。
税金等調整前四半期純利益に法人税等・非支配株主持分を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比996百万円(34.8%)減の1,862百万円となりました。
結果、第2四半期決算といたしましては、減収・減益の決算となりました。

2. 発注者別の受注・売上状況

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

		2/9	構成比	3/9	構成比	4/9	構成比	前年同期比
部門別	土木	22,148	76.6	21,707	69.3	16,714	49.4	△4,993
	建築	6,772	23.4	9,631	30.7	17,102	50.6	7,471
発注者別	官公庁	6,567	22.7	8,410	26.8	9,339	27.6	928
	民間	22,352	77.3	22,928	73.2	24,477	72.4	1,549
	計	28,920	100	31,338	100	33,816	100	2,478

①受注高は、前年同期比2,478百万円(7.9%)増の33,816百万円となりました。

②土木部門は、官公庁・民間とも減少し、前年同期比4,993百万円(23.0%)減の16,714百万円となりました。

③建築部門は、官公庁・民間とも増加し、前年同期比7,471百万円(77.6%)増の17,102百万円となりました。

(2) 売上高

(単位：百万円、%)

		2/9	構成比	3/9	構成比	4/9	構成比	前年同期比
部門別	土木	29,266	74.9	29,460	75.2	27,584	76.7	△1,876
	建築	9,796	25.1	9,724	24.8	8,380	23.3	△1,344
発注者別	官公庁	9,858	25.2	10,291	26.3	10,002	27.8	△289
	民間	29,204	74.8	28,893	73.7	25,962	72.2	△2,931
	計	39,062	100	39,185	100	35,964	100	△3,220
	兼業売上	514	—	651	—	797	—	145
	合計	39,577	—	39,836	—	36,761	—	△3,074

①完成工事高は、土木部門・建築部門とも第2四半期としては竣工完成工事高、又、進行基準適用工事の部分完成工事高とも減少により、土木部門は前年同期比1,876百万円(6.4%)減少、建築部門は前年同期比、1,344百万円(13.8%)減少となりました。

全体では3,220百万円(8.2%)減の35,964百万円となりました。

②兼業売上は販売用不動産の売却を含め、前年同期比145百万円(22.4%)増の797百万円となりました。

③以上の結果、売上高全体では前年同期比3,074百万円(7.7%)減の36,761百万円となりました。

3. 財政状態

	3 / 9	4 / 3	4 / 9	前年同期比
総資産（百万円）	95,366	96,159	95,564	198
有利子負債（百万円）	5,766	5,332	5,698	△68
自己資本（百万円）	58,446	59,475	61,216	2,770
純資産（百万円）	58,670	59,704	61,448	2,778
借入金比率（%）	6.0	5.5	6.0	0.0
自己資本比率（%）	61.3	61.9	64.1	2.8
1株当たり純資産（円）	2,315.30	2,356.06	2,424.99	109.69

- (1) 総資産は完成工事高減に伴う契約資産（完成工事未収入金）、有形固定資産が減少しましたが、現預金が増加したことにより、前年同期比198百万円増加し、95,564百万円となりました。
- (2) 有利子負債は前年同期比で68百万円減少し、5,698百万円となりました。借入金比率は前期同期比と同率の6.0%となりました。
- (3) 自己資本は、前年同期比で2,770百万円増加し、61,216百万円となりました。これは「その他包括利益累計額」は減少しましたが、「利益剰余金」が増加したことによるものであります。
- (4) 以上の結果、当第2四半期末の自己資本比率は前年同期比で2.8%上昇して64.1%となり、1株当たり純資産は前年同期比、約110円増加して約2,425円となりました。

4. 通期の見通し

（単位：百万円）

	令和4年3月期	令和5年3月期見込		
	実績	公表(R4.5.12)	今回	増減
受注高	84,973	80,000	80,000	—
売上高	82,957	82,000	82,000	—
営業利益	7,011	4,500	4,500	—
経常利益	7,313	4,800	4,800	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,308	3,300	3,300	—
1株当たり配当金（中間）	15円	15円	15円	—
1株当たり配当金予想（期末）	15円	—	15円	—

- (1) 受注高・売上高の通期見込については、受注環境の不透明感がありますが、公表数値は達成可能と考えており、変更はありません。
- (2) 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益の通期見込については、建設原材料の高騰の不安定要素がありますが、公表数値は達成可能と考えており、変更はありません。
- (3) 配当につきましては、当社グループの当期の業績見込、事業環境を総合的に勘案し、中間配当につきましては1株につき15円とさせていただきます。
なお、期末の配当金につきましては1株につき15円を予想しており、中間・期末合計で年30円を予想しております。

以上